

# 富山県事業承継支援方針

令和6年3月

富 山 県

富山県新世紀産業機構

(富山県事業承継・引継ぎ支援センター)

# 目 次

## 第1章 方針の策定について

- 1 策定の趣旨.....1
- 2 方針の位置づけ.....1
- 3 方針の期間.....1

## 第2章 中小企業及び小規模企業を取り巻く状況

- 1 富山県内の状況.....2
  - (1) 富山県の休廃業・解散、倒産件数.....2
  - (2) 経営者の平均年齢と交代率.....3
  - (3) 後継者の決定.....4
  - (4) 今後の事業継続.....5
  - (5) 事業承継の準備の状況.....6
  - (6) 相談先・利用したい施策.....9
- 2 後継者不在が地域経済・社会に与える影響.....11
- 3 県内中小企業の事業承継支援に係る課題.....12

## 第3章 全体目標と5つの個別施策

- 1 全体目標.....13
- 2 施策体系.....13
- 3 5つの個別施策.....14
  - (1) 事業承継の機運醸成.....14
  - (2) 相談窓口の充実.....14
  - (3) マッチング支援推進.....15
  - (4) 事業承継の実行支援.....15
  - (5) 支援機関の連携強化.....16

## 第4章 推進体制

- 1 富山県事業承継ネットワーク.....17
- 2 円滑な事業承継の実現のための5ステップ.....18
- 3 ネットワーク構成機関に期待される役割.....19
- 4 参考指標.....20

# 第1章 方針の策定について

## 1 策定の趣旨

富山県事業承継ネットワーク(以下、「ネットワーク」という。)では、平成30(2018)年7月に10年先を見据えた事業承継支援の方向性や参画する関係機関との連絡体制をとりまとめた「富山県事業承継支援戦略」(以下、「支援戦略」という。)を策定し、県内中小企業の事業承継支援に取り組んできた。

支援戦略では、平成30(2018)年度から令和9(2027)年度までの10年間で国の方針にあわせて事業承継支援の集中実施期間とし、その中でも特に最初の5年間で集中支援期間に位置づけ、ネットワーク構成員による事業承継診断をはじめとした「プッシュ型」の支援によって、経営者の気づきを促す啓発活動などを行ってきた。

事業承継にかかる企業の理解は進む一方で、県内中小企業の経営者の平均年齢は、上昇を続けている。また、令和2(2020)年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、企業をとりまく経営環境は厳しさを増し、事業継続にも大きな影響を及ぼしている。

こうしたなか、今般、支援戦略の策定から5年が経過すること、令和4(2022)年3月に国の「事業承継ガイドライン」が改訂(第3版)されたことなどを踏まえ、今後5年間を見据えて支援方針として改訂する。

## 2 方針の位置づけ

支援方針は、ネットワークの構成機関が連携して事業承継の支援施策を推進するために、「富山県中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」(平成24(2012)年9月施行、平成27(2015)年3月改正)の基本理念を踏まえつつ、中小企業庁の「事業承継ガイドライン(第3版)」(令和4(2022)年3月改訂)等に準拠して定めるものとする。

また、本方針は、平成27(2015)年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された「持続可能な開発目標(SDGs)」のうち、「目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」を踏まえた方針であり、本方針によりSDGsを推進することとする。

## 3 方針の期間

事業承継支援方針は、平成30(2018)年度から令和9(2027)年度までとし、必要に応じて見直すこととする。

## 第2章 中小企業及び小規模企業を取り巻く状況

### 1 富山県内の状況

#### (1) 富山県の休廃業・解散、倒産件数

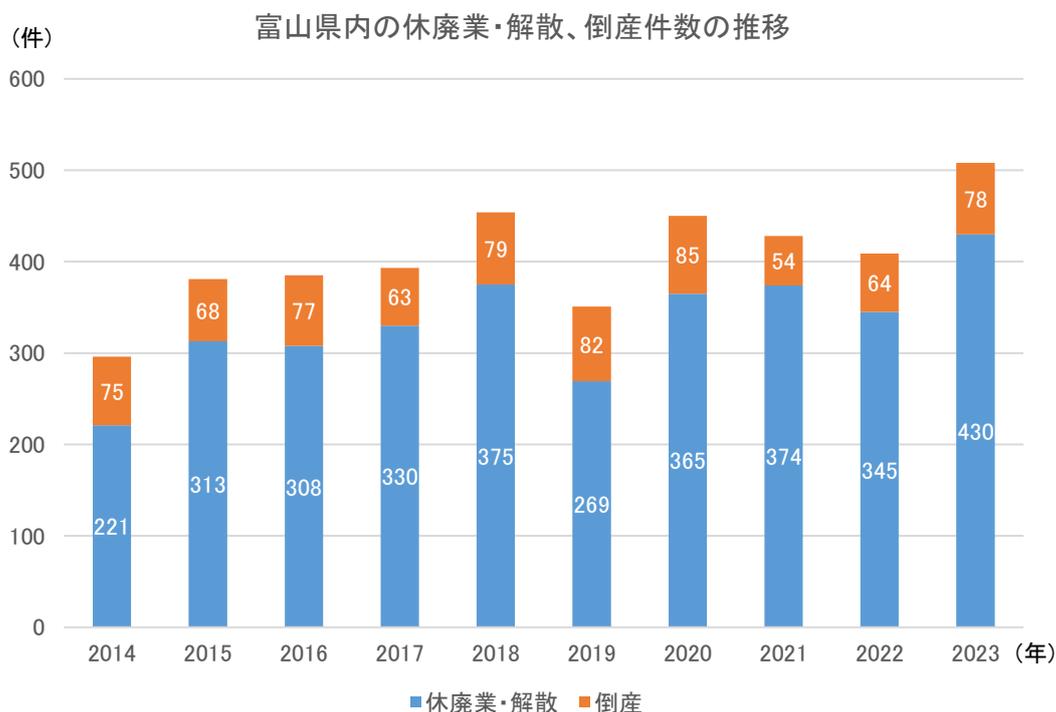
民間信用調査会社が行った休廃業・解散企業、倒産企業の調査によれば、県内の休廃業・解散件数はここ数年高止まりしている。

令和5(2023)年の本県の休廃業・解散件数は430件で、平成12(2000)年の調査開始以来、過去最高の件数になっている。倒産件数は、2年連続で増加し78件になっている。また、休廃業・解散件数と倒産件数を合わせると平成12(2000)年の調査開始以来、過去最高の件数になっている。

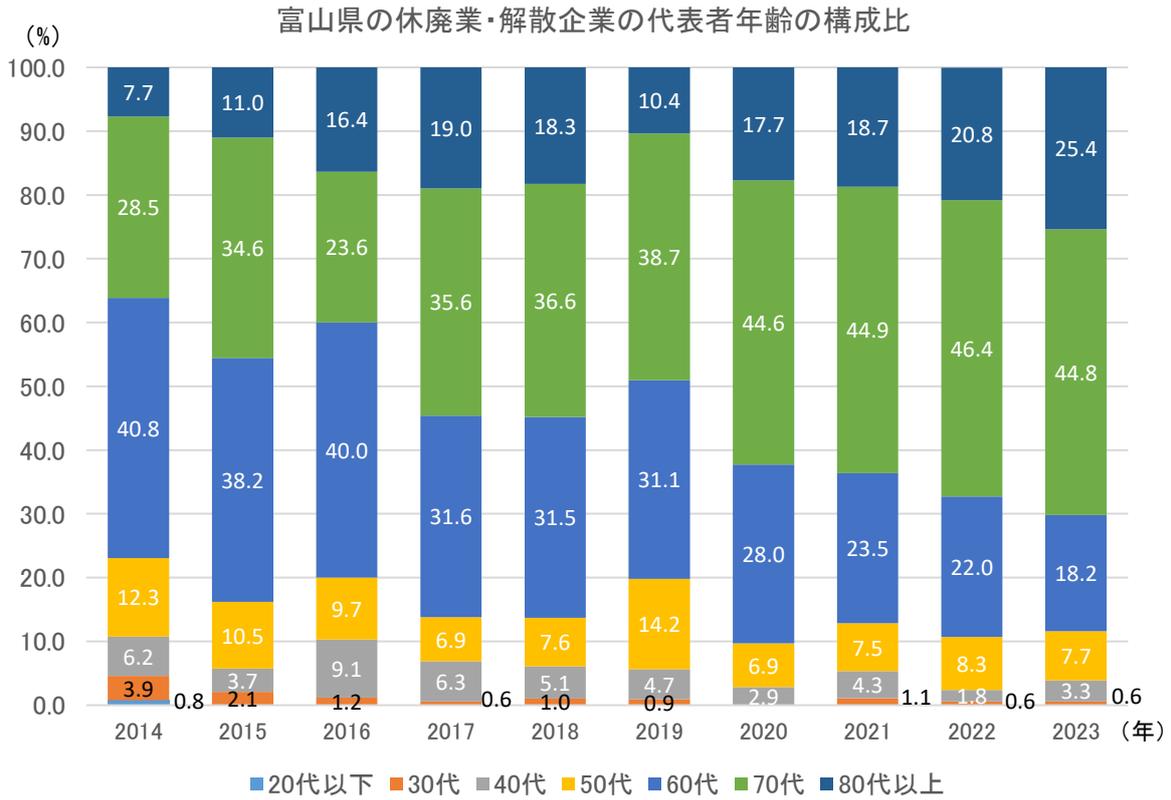
県内の休廃業・解散した企業の代表者を年代別で見ると、平成28(2016)年までは、60代の割合が最も高く、それ以降は70代の割合が最も高くなっている。

令和5(2023)年の県内の休廃業・解散した企業の代表者を年代別で見ると、70代が最も多く44.8%で、80代以上と合わせると、7割超を占めている。

県で令和3(2021)年度に実施したアンケート結果では、事業承継に必要な期間は3年から5年かかるとの回答が最も高い割合であったことから、70代以上で後継者が不在の場合には、事業継続が困難になることが懸念される。



(出典：「休廃業・解散企業」動向調査(株東京商工リサーチ))

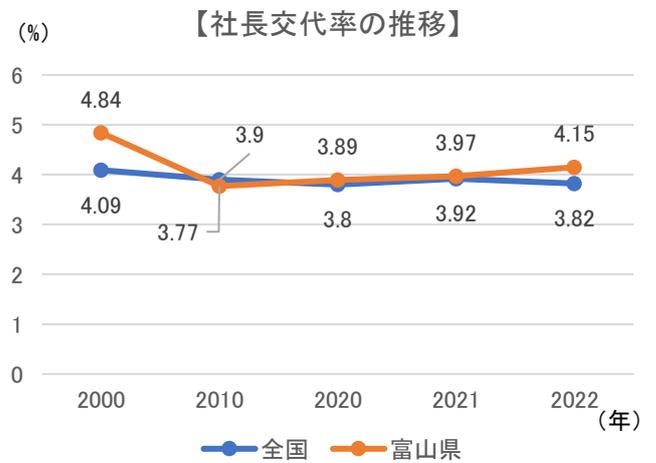
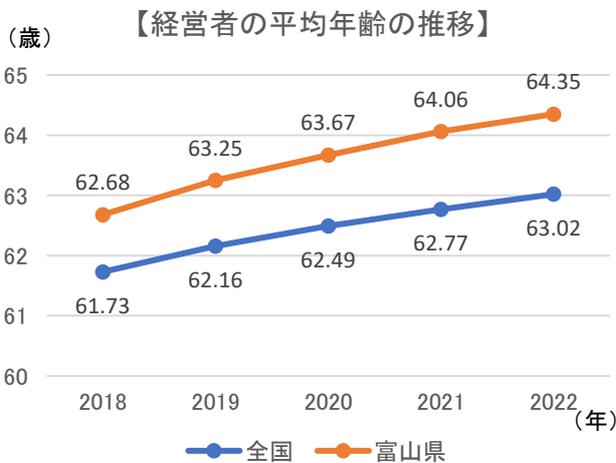


(出典：富山県版「休廃業・解散企業」動向調査 (株東京商工リサーチ))

**(2) 経営者の平均年齢と交代率**

令和4年(2022年)の経営者の平均年齢は、本県では64.35歳であり、全国平均の63.02歳よりも高くなっている。経営者の平均年齢の推移をみると、全国・本県ともに年々高くなっており、高齢化が進展している。

一方、本県の令和4年(2022年)の社長交代率は4.15%で、全国順位では3番目に高くなっている。



左図(出典：全国社長の年齢調査 (株東京商工リサーチ))

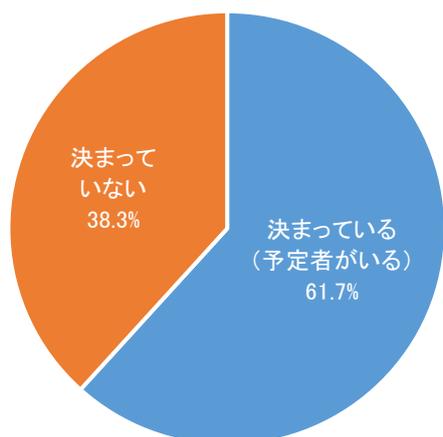
右図(出典：全国社長の年齢分析調査 (株帝国データバンク))

### (3) 後継者の決定

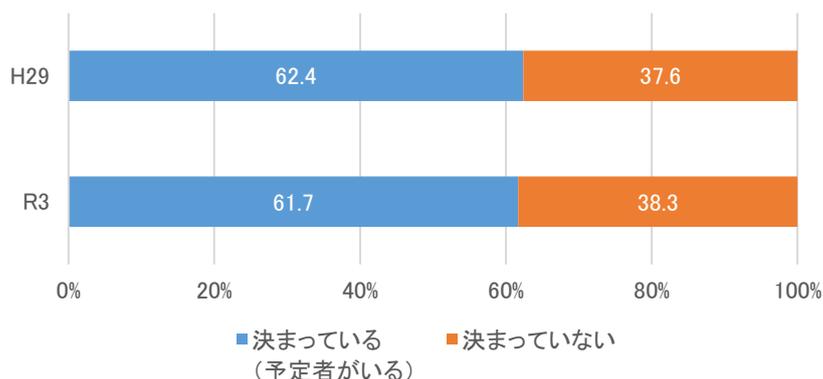
令和3(2021)年度に県で実施したアンケート(以下、「県調査」という。)によると、後継者が「決まっていない」企業が、全体の約4割(38.3%)を占めており、前回調査時(H29(2017))：37.6%)と、ほぼ同様の結果となっている。

後継者が「決まっていない」主な理由は、「後継者が見つからない(41.1%)」、「自分がしばらく続ける(35.5%)」、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(30.8%)」の順となっている。

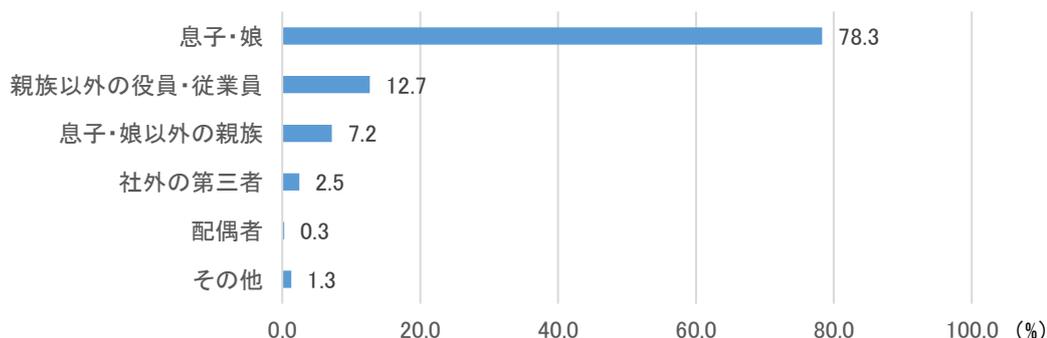
【後継者の決定】



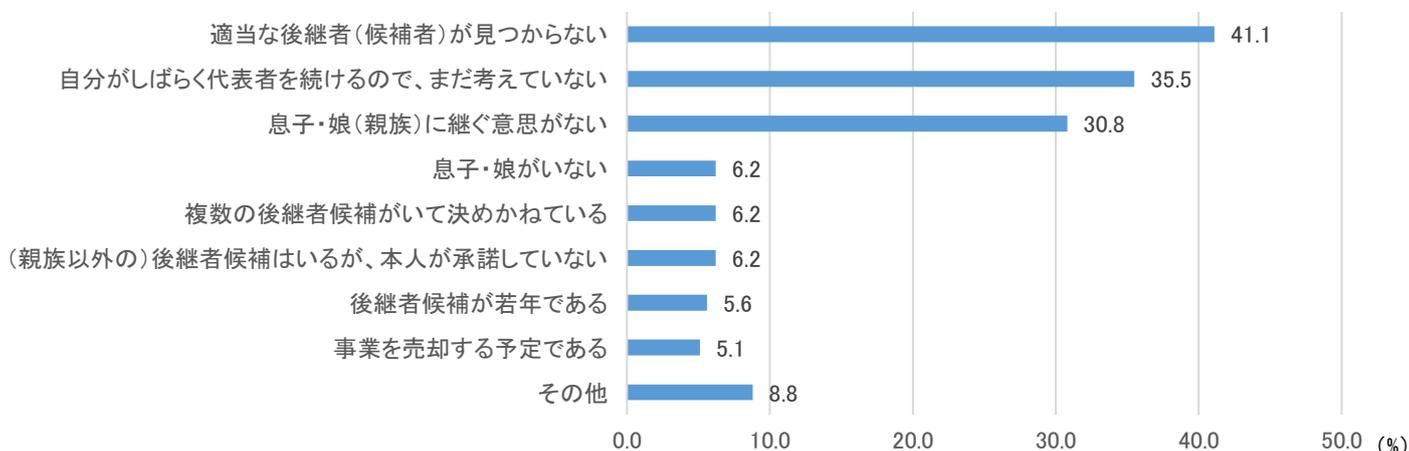
【後継者の決定(H29(2017))/R3(2021)比較】



【(決まっている場合)後継者(予定者)との関係(複数回答)】



【後継者(後継予定者)が決まっていない理由(複数回答)】



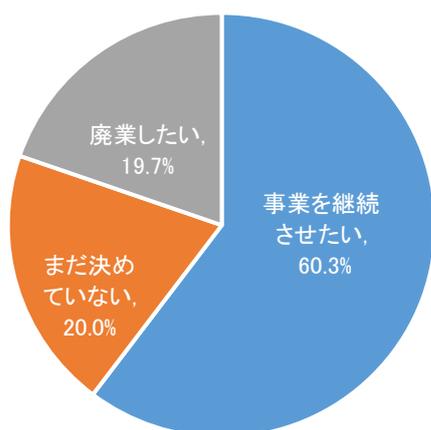
(出典：令和3年度富山県中小企業の事業承継に関するアンケート)

#### (4) 今後の事業継続

県調査によると、「廃業したい」と答えた企業は、19.7%となっており、業種内で「廃業したい」と回答した者の割合でみると、小売業が最も高く、次いで不動産・物品賃貸業、飲食サービス業、情報通信業となっている。

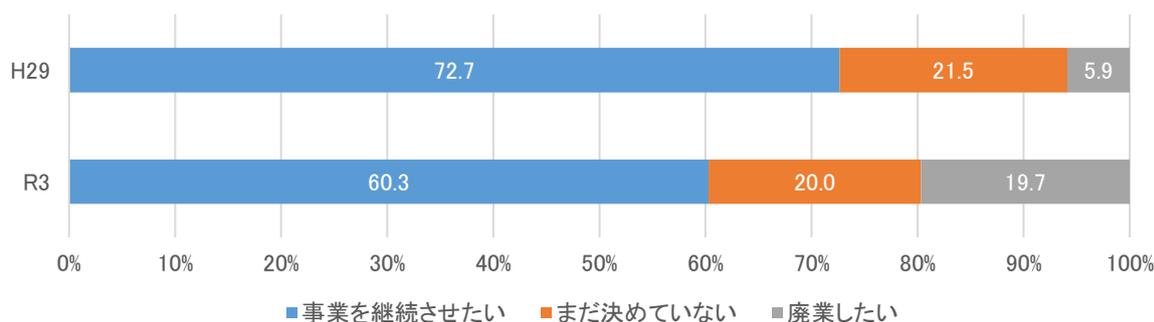
「廃業したい」理由(複数回答)として、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(45.1%)」、「事業に将来性がない(32.0%)」、「適当な後継者が見つからない(31.1%)」が上位を占めている。

【今後の事業継続】

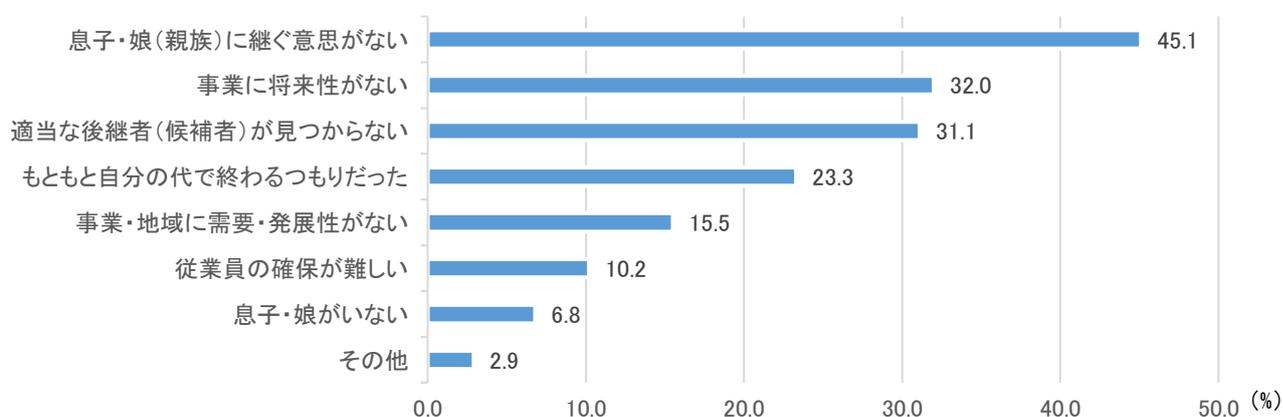


業種	業種内で「廃業したい」と回答した者の割合 (%)
小売業	30.9
不動産・物品賃貸業	30.6
飲食サービス業	27.3
情報通信業	27.3
建設業	23.2
専門・技術サービス業	20.8
卸売業	19.3

【今後の事業継続(H29(2017)/R3(2021)比較)】



【「廃業したい」理由(複数回答)】

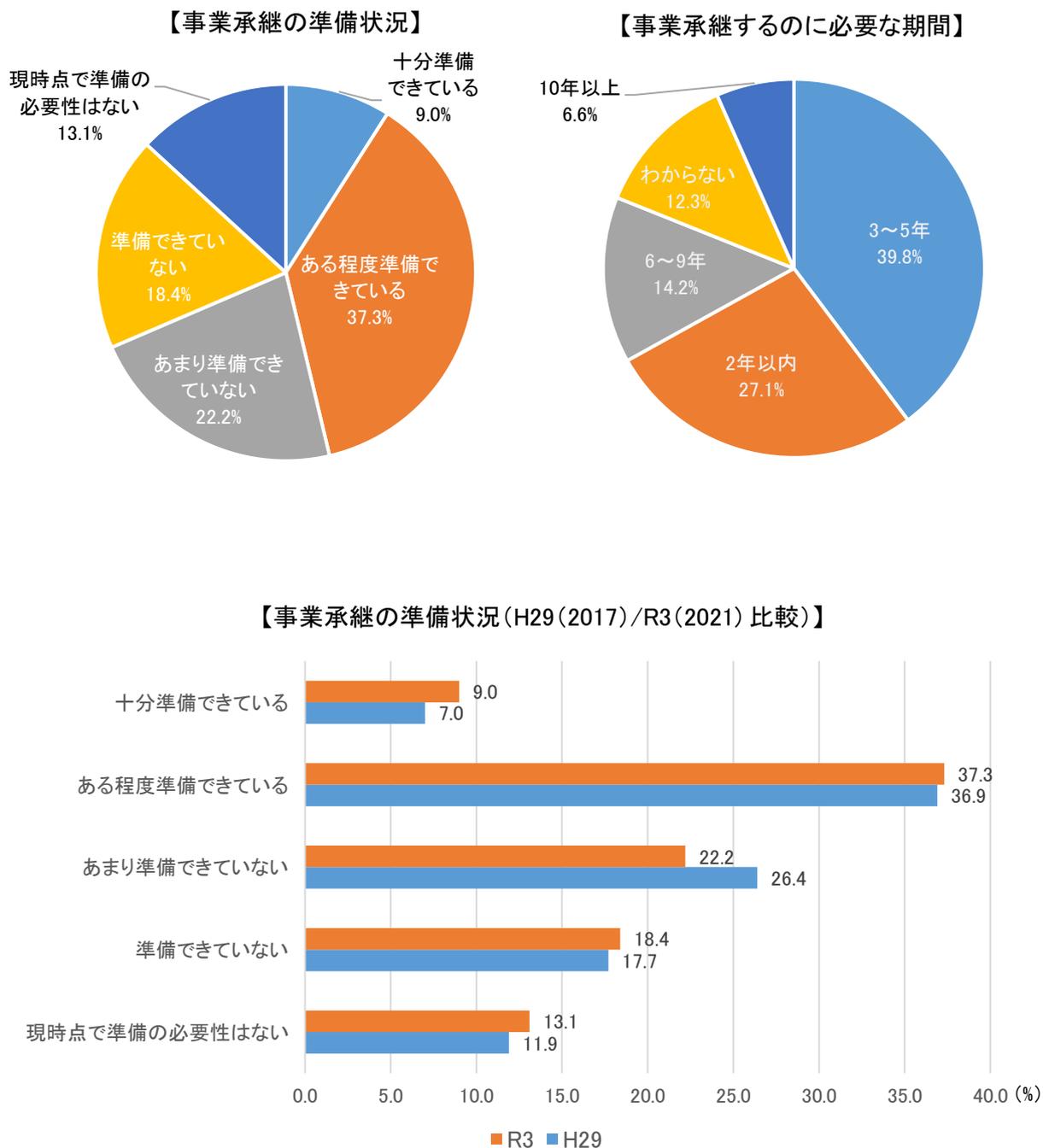


(出典：令和3年度富山県中小企業の事業承継に関するアンケート)

## (5) 事業承継の準備の状況

県調査によると、「十分準備できている(9.0%)」「ある程度準備ができている(37.3%)」の合計が、46.3%で、前回(H29:43.9%)から、2.4ポイント増加した。

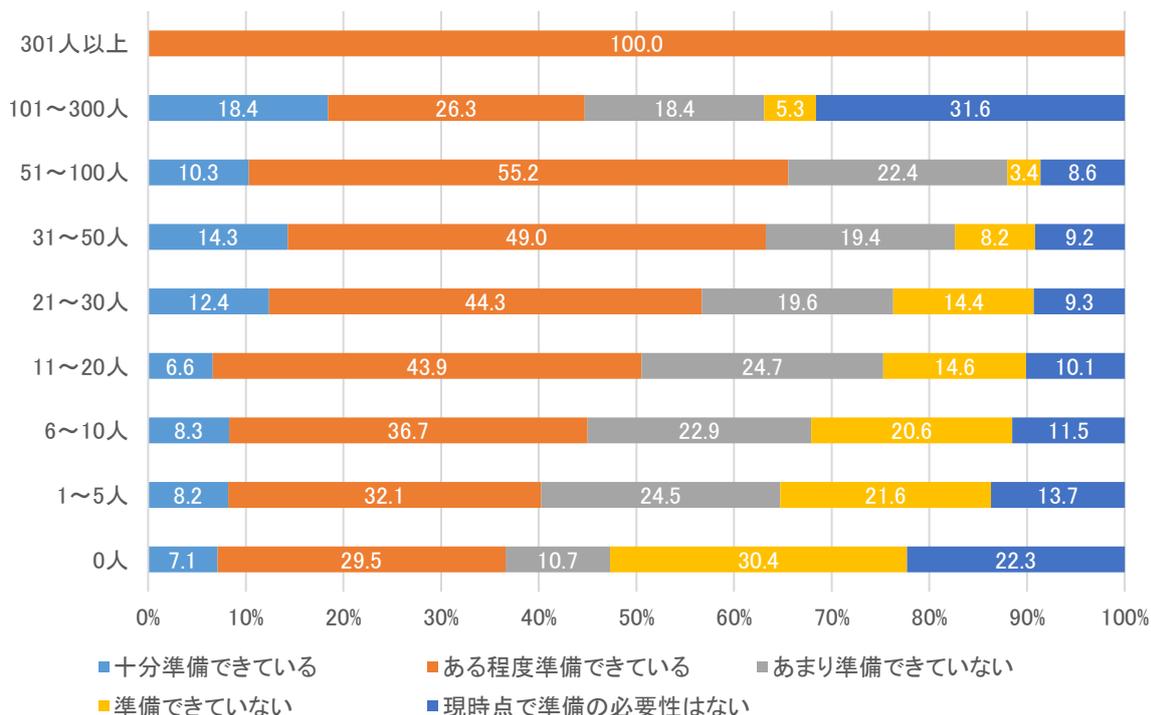
一方、従業員数別にみると、小規模事業者ほど準備ができていない割合が高い傾向がみられた。



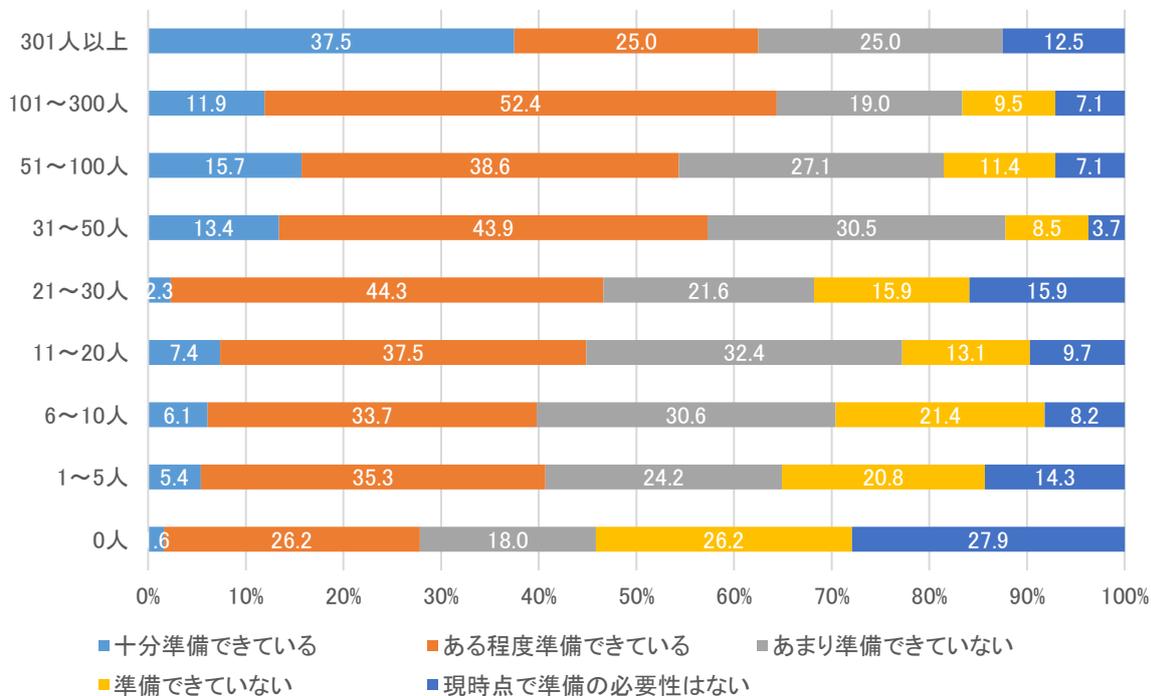
(出典：令和3年度富山県中小企業の事業承継に関するアンケート)

【準備状況（従業員数での比較）】

R3(2021)準備状況



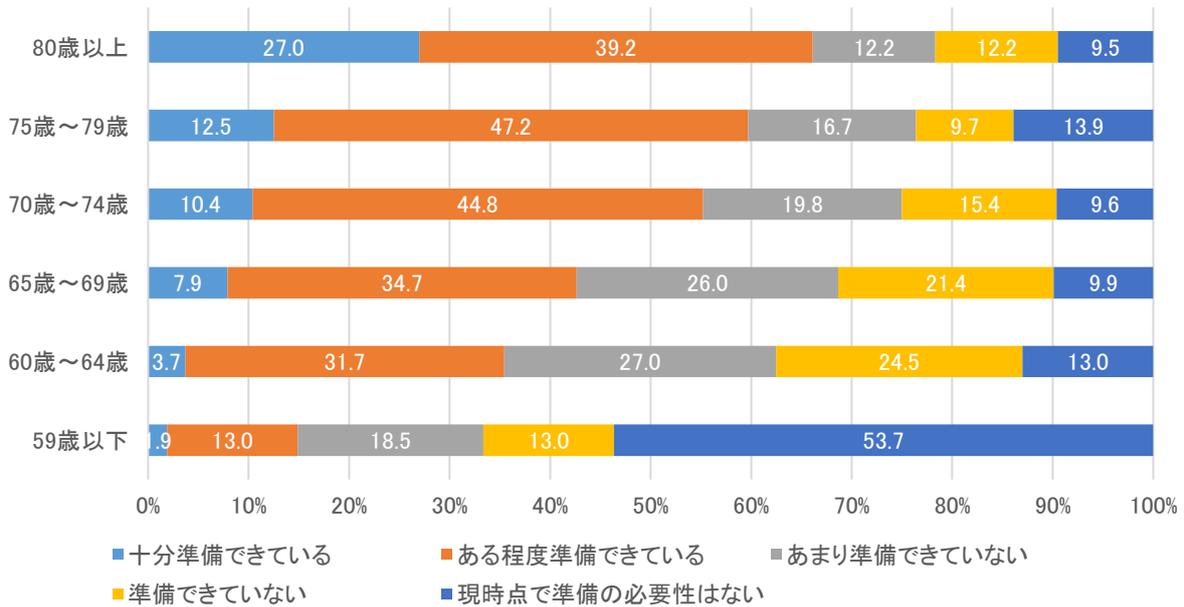
H29(2017)準備状況



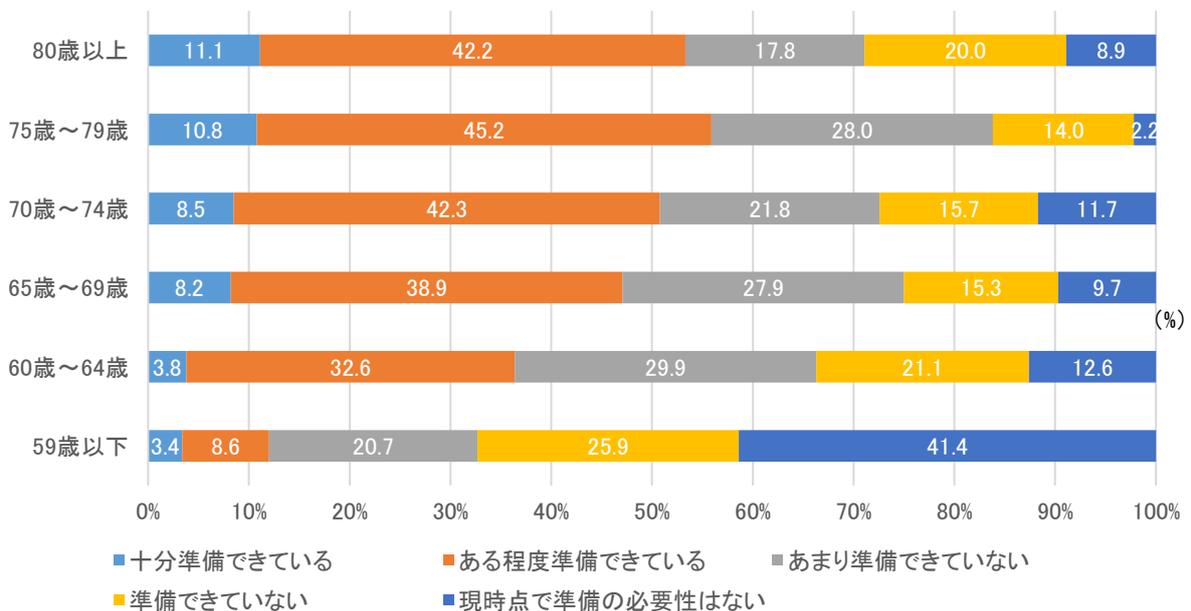
(出典：令和3年度富山県中小企業の事業承継に関するアンケート)

【準備状況（経営者の年齢での比較）】

R3(2021)準備状況



H29(2017)準備状況



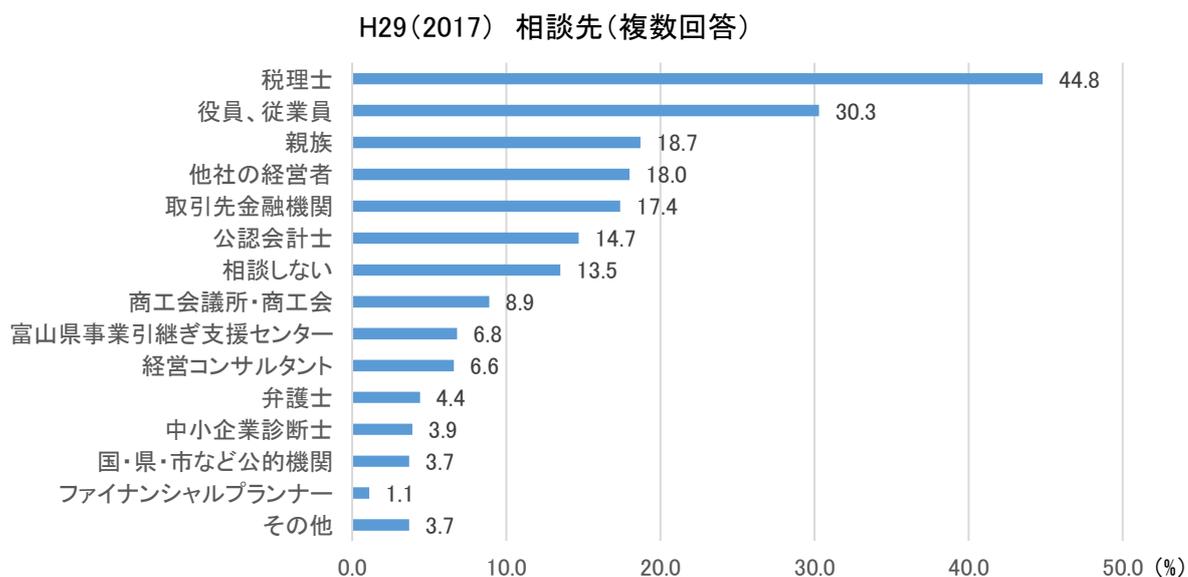
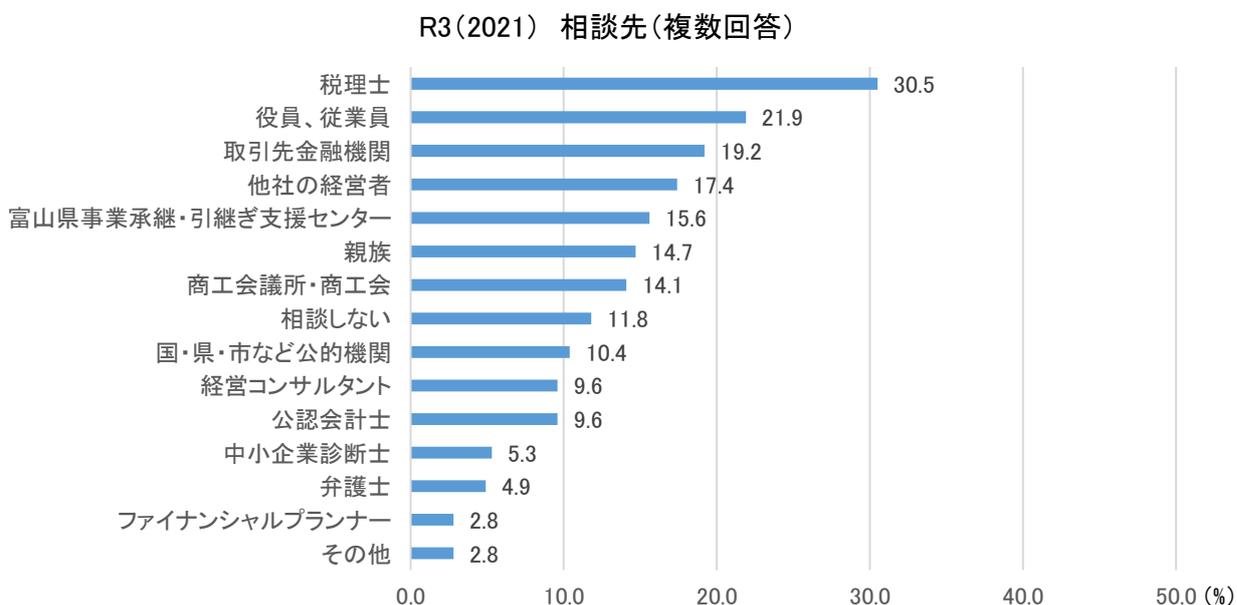
(出典：令和3年度富山県中小企業の事業承継に関するアンケート)

## (6) 相談先・利用したい施策

県調査によると、事業承継についての相談先の候補として、「税理士」が30.5%と最も高く、次いで「役員、従業員」が21.9%、「取引先金融機関」が19.2%となっている。また、事業承継・引継ぎ支援センターは、15.6%と、前回から8.8ポイント増加している。

また、利用したい施策では、後継者向けのセミナーや税関連施策（特に事業承継税制）が依然として高い。前回調査から最も増加したのは、承継に要する費用助成へのニーズ25.4%で、8.1ポイント増加した。

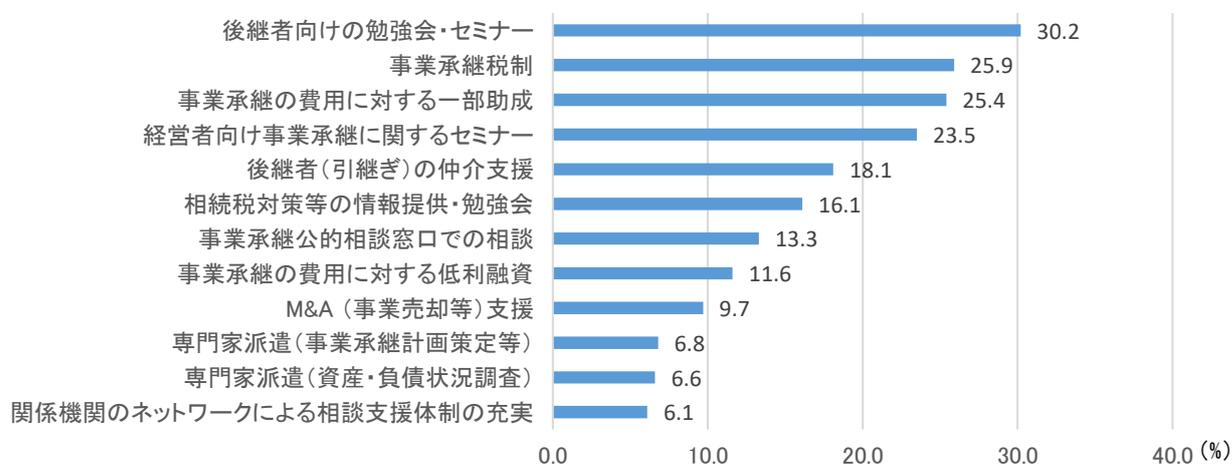
### 【事業承継について相談してみたい人、団体（複数回答）】



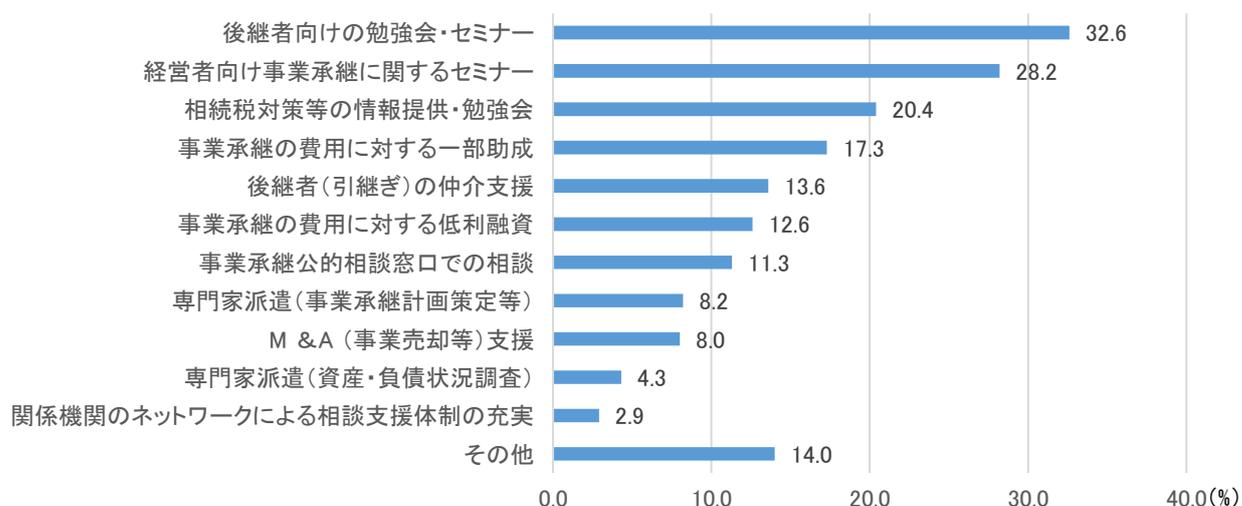
(出典：令和3年度富山県中小企業の事業承継に関するアンケート)

【事業承継について利用したい施策（複数回答）（H29（2017）/R3（2021））】

R3(2021)事業承継について利用したい施策（複数回答）



H29(2017)事業承継について利用したい施策（複数回答）



（出典：令和3年度富山県中小企業の事業承継に関するアンケート）

## 2 後継者不在が地域経済・社会に与える影響

平成 29(2017)年 11 月に中小企業庁が発表した試算によると、事業承継問題をこのまま放置すると、廃業の急増により令和 7(2025)年頃までの 10 年間累計で約 650 万人の雇用と約 22 兆円の国内総生産(GDP)が失われる可能性がある。これらについて、富山県の損失を推計すると、雇用が約 5.7 万人、GDP が約 1,870 億円となる。

また、小売業や個人向けサービス業など地域の社会的インフラとなっているような企業が廃業すると、地域住民の生活に支障が生じ、地域社会の維持にも大きな影響を及ぼすことも懸念される。

加えて、ものづくり企業の経営者や労働者の高齢化が進み、廃業が進んだ場合、技術の継承が困難となるばかりでなく、県内で構築されたサプライチェーンが県外に分散・移管されていくことが懸念される。M&Aを含めた事業承継に対する経営者等の理解を促進し、意識啓発から準備、実施段階までを支援することで、技術や資源、経営者の思い等を次世代につなぎ、企業の更なる成長・発展につなげていく必要がある。

一方、事業承継を既に行った企業では、設備導入・更新、新商品・新サービスの開発、新規の販路開拓など新しいチャレンジや事業の拡大などへの取組みがみられ、経営状況が改善した企業もある。

こうしたことから、県内経済や地域社会の維持、発展のためにも、県内企業が次世代の経営者に円滑に事業を引き継ぐことが極めて重要であり、県内の支援機関が連携して、県内企業の事業承継を支援していくことが必要である。

### ○中小企業庁による試算結果

令和 7(2025)年までに経営者が 70 歳を超える法人の 31%、個人事業者の 65%が廃業すると仮定。雇用者は平成 21(2009)年から平成 26(2014)年までの間に廃業した中小企業で雇用されていた従業員数の平均値(5.13 人)、付加価値は平成 23(2011)年度における法人・個人事業主 1 者あたりの付加価値をそれぞれ使用(法人：6,065 万円、個人：526 万円)。

### ○富山県の推計

中小企業庁の試算結果に基づき、富山県シェアを乗じて算出。

・雇用の損失 約 5.7 万人

全国値×令和 3(2021)年度経済センサスによる中小企業従業者総数の富山県の割合 0.88%

・GDP の損失 約 1,870 億円

全国値×令和 2(2020)年度県内総生産の富山県シェア 0.85%

### 3 県内中小企業の事業承継支援に係る課題

本県の現状を踏まえたうえで、今後、県内中小企業の事業承継支援を進めるにあたり、以下のような課題が考えられる。

#### (1) 経営者の事業承継に対する意識喚起

調査対象企業の約4割が後継者未定であること、小規模事業者を中心に事業承継の準備に取り掛かれていない企業が多いこと、M&Aに関心を持つ企業が少数にとどまっていることなどから、引き続き、事業承継に対する意識・関心を高めていくための取組みが求められる。

#### (2) 事業承継・引継ぎ支援センター等の認知度向上

主要な相談窓口となる事業承継・引継ぎ支援センターをはじめ、支援機関の存在や取組み内容等に対する認知度は高まっていると考えられるが、相談先や支援策等の積極的な周知を継続し、支援の裾野を広げていく必要がある。

#### (3) 支援対象の掘り起こしの強化

事業者からの相談を待つにとどまらない、プッシュ型の支援を進めるべく、支援機関からの働きかけ等を強化し潜在的なニーズの発掘に努める必要がある。

#### (4) 後継候補者とのマッチング強化

現在も、各支援機関における独自のネットワークを活用したマッチングに向けた取組みや、民間プラットフォームによる多様なニーズに対応したサービスがみられるところであるが、ネットワーク構成機関の連携を強化し、事業者が適時適切に支援を受けられるよう、効果的なマッチング体制を構築する必要がある。

#### (5) 市町村、商工団体等の支援機関との連携強化

支援ニーズを取りこぼすことなく、より多くの支援・成約に結び付けられるよう、センター以外の主要な相談窓口となる市町村や商工団体等との情報共有などについても、連携強化を図る必要がある。

### 第3章 全体目標と5つの個別施策

#### 1 全体目標

中小企業及び小規模企業が、円滑な事業承継によって、貴重な経営資源や雇用及び技術をしっかりと次世代に引き継ぐとともに、さらなる成長・発展を実現すること

#### 2 施策体系

1 事業承継の機運醸成	事業者向けの事業承継セミナーの開催 事業承継集中支援期間の設定 センター相談窓口等の周知促進 メディアや広報媒体、HP等による普及啓発
2 相談窓口の充実	事業承継・引継ぎ支援センターによる出張相談会の開催 構成機関の相互連携によるサポート促進 支援機関職員等への勉強会の開催 プッシュ型の事業承継診断の実施
3 マッチング支援推進	各構成機関による切れ目ない支援の促進 民間マッチングサイト等の活用促進 移住や創業関連の施策との連携 後継者人材バンクの活用促進
4 事業承継の実行支援	県及び各市町村補助金等による支援充実 県制度融資（創業・事業承継支援資金）等の活用促進 国の事業承継・引継ぎ補助金の周知及び活用促進 事業承継税制の活用促進 経営者保証に依存しない融資慣行の促進 商工団体・金融機関等による伴走支援 事業承継計画の策定支援 専門家による派遣・支援
5 支援機関の連携強化	富山県事業承継ネットワークの連携強化 支援事例等の情報共有 複数機関における共催セミナーの実施 県と市町村などによる連絡会議の開催

### 3 5つの個別施策

#### (1) 事業承継の機運醸成

##### <現状と課題>

経営者が60歳以上の県内中小企業のうち約4割が後継者未定であり、小規模事業者を中心に事業承継の準備に取り掛かれていない企業が多く見受けられることから、後継者未定の経営者に向けた事業承継に関する意識喚起を行う必要がある。また、後継者の育成期間を含めると、一般的に事業承継の準備には5～10年程度が必要と言われていることから、60歳未満の経営者に対しても、同じく事業承継の意識喚起を行う必要がある。

##### <今後の取組み>

- ネットワーク構成機関による事業者向けのセミナーを開催する。
- 事業承継月間を設定し、集中してセミナーや事業承継に関する相談会などを開催し、機運醸成に努める。
- 事業承継・引継ぎ支援センターやネットワーク構成機関によるダイレクトメール等により、相談窓口の周知に努める。
- 後継者を探す企業経営者と意欲ある起業希望者に対して、「富山県後継者人材バンク」の周知に努める。
- 各種メディア、広告媒体及び各ネットワーク構成機関のホームページなどを活用して、事業承継の普及啓発に努める。

#### (2) 相談窓口の充実

##### <現状と課題>

主要な相談窓口となる事業承継・引継ぎ支援センターをはじめ、支援機関の存在及び取組内容等に対する認知度は年々高まってきているものの、相談先や支援策等の積極的な周知を継続し、支援の裾野を広げていく必要がある。また、事業承継に際し、事業者の抱える課題は多岐にわたることから、相談窓口で対応する職員の資質を向上させる必要がある。

##### <今後の取組み>

- 事業承継・引継ぎ支援センターによる出張相談会を開催する。
- ネットワーク構成機関が相互に連携しながら、事業者を適切な支援機関・専門家へつなぎ、ネットワーク全体でサポートする。
- 事業承継の診断実施や経営課題に応じた事業者支援が適切に行われるよう、支援機関職員等に対し、定期的な勉強会を開催する。
- ネットワークを通じて事業者に対してプッシュ型の事業承継診断を実施し、課題やニーズを掘り起こす。

### (3) マッチング支援推進

#### <現状と課題>

近年、親族内承継の割合が減少し、親族外承継の割合の増加していることから、ネットワーク構成機関の連携を強化し、事業者が適時適切に支援を受けられるよう、効果的なマッチング体制を構築する必要がある。

#### <今後の取組み>

- ネットワーク構成機関は、マッチングを希望する事業者を速やかに事業承継・引継ぎ支援センターに繋ぐなど、事業者への切れ目ない支援を促進する。
- ネットワーク構成機関は、各機関の役割を相互に理解したうえで、それぞれのネットワークを活用したマッチングを推進する。
- 事業承継・引継ぎ支援センターが有する全国共有のデータベースや、日本政策金融公庫の「事業承継マッチング支援」、民間のマッチングサイトなどの活用を促進する。
- 必要に応じて、オープンネーム型のマッチングの取組みを検討する。
- 移住促進や起業など、事業承継と関係の深い施策と連携して、事業承継の推進に努める。
- 小規模企業や個人事業主の第三者承継に向けて、「富山県後継者人材バンク」を有効に活用しながら、後継者を探す企業経営者と意欲ある企業希望者とのマッチングを支援する。

### (4) 事業承継の実行支援

#### <現状と課題>

事業承継・引継ぎ支援センターを中心に、ネットワーク構成機関が連携しながら、事業承継診断や事業承継計画の策定支援をはじめ、事業承継の各段階に応じた中小企業の様々な課題解決を支援するため、引き続き、取組みを進める必要がある。

#### <今後の取組み>

- 県及び各市町村の補助金を充実し、事業承継に係る事業者負担の軽減に努める。
- 県制度融資(創業・事業承継支援金)により、事業承継の資金面での支援を充実させる。
- M&Aにかかる仲介手数料や引継ぎ後の設備投資や販路開拓等、幅広い取組みに活用できる、国の「事業承継・引継ぎ補助金」の周知・活用を促進する。
- 事業承継にかかる贈与税や相続税が猶予される事業承継税制(経営承継円滑化法に基づく税制支援)は、特例承継計画の提出期限や、贈与・相続の適用期限が定められていることから、効果的な活用が図られるよう、周知及び活用

促進に努める。

- 金融機関から融資を受ける際の経営者保証について、「経営者保証に関するガイドライン」（一般社団法人全国銀行協会、日本商工会議所）等に沿った、経営者保証に依存しない融資慣行を促進する。
- 商工団体・金融機関等は、事業承継計画の策定から実施までを伴走支援する。
- 事業承継・引継ぎ支援センターは、ネットワーク構成員が事業承継ニーズを掘り起こした事業者などの事業承継計画の策定を支援する。
- 必要に応じて、士業等専門家が法務、会計、税務、経営等に関する専門的支援を行う。

## (5) 支援機関の連携強化

### <現状と課題>

県内支援機関の活動をみると、事業承継ニーズを把握し、M&Aの支援を行っている機関、ニーズ把握のための企業訪問やアンケートを行っている機関、事業承継セミナーの開催など事業承継の必要性に関する気づきの機会提供の取組みを進めている機関など、様々な取組みが行われている。

事業承継ニーズを持つ中小企業・小規模事業者に対して効果的な支援を行うためには、支援機関の連携強化が重要である。

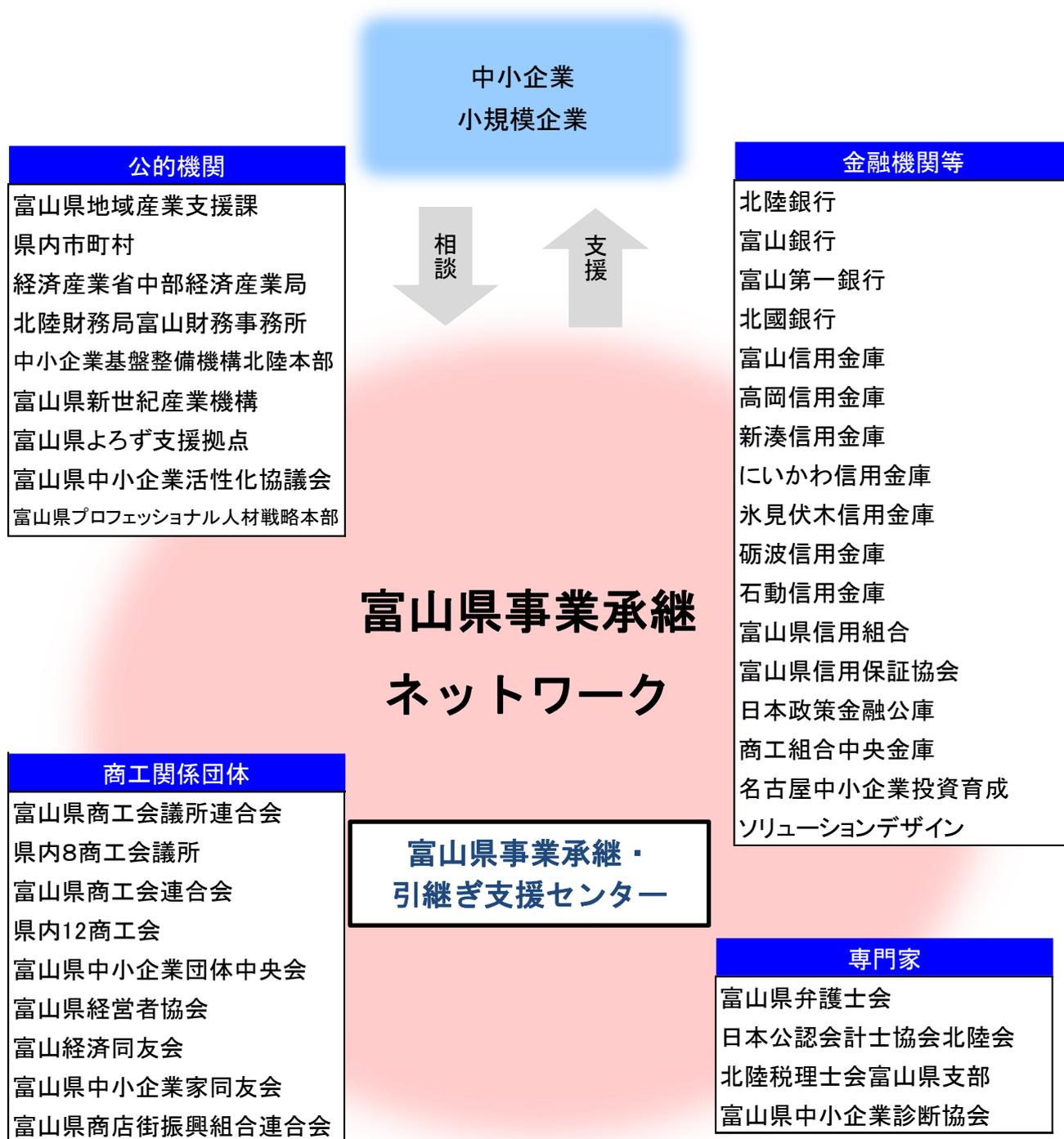
### <今後の取組み>

- ネットワーク構成機関の連携強化や実施事業の周知等を目的として、事業承継ネットワーク連絡会議を開催する。
- ネットワーク内において、支援制度や事例などの情報共有を行う。
- 複数機関における共催セミナー等を実施する。
- 県と市町などによる連絡会議を開催し、事業承継の推進にあたって公的機関が連携して支援を行う。

## 第4章 推進体制

### 1 富山県事業承継ネットワーク

事業承継について切れ目のない支援を実施するため、商工団体、金融機関、士業等専門家等の民間支援機関や、国、県、市町村等の公的支援機関からなる「富山県事業承継ネットワーク」を組織する。



## 2 円滑な事業承継の実現のための5ステップ

円滑な事業承継の実現のためには、まず、事業者に必要な性を認識いただき、次に経営状況や経営課題等を把握し、これを踏まえて、事業承継をしたくなる企業への磨き上げに取り組むことが必要である。その後の事業承継計画の作成や事業承継の実施に向けて、ステップを踏んで取り組んでいくこととなる。

ステップ	事業承継に向けたステップ		各ステップの内容
	親族内承継	従業員・役員、第三者への引継ぎ	
1	事業承継に向けた診断の実施		事業承継に向けた早期・計画的な準備着手を促すため「事業承継診断」や支援機関と経営者の間の事業承継に関する対話の促進に取り組む。
2	経営状況・経営課題等の把握（見える化）		経営状況等を「見える化」することを通じ、課題に対する早期対応を促す。
3	事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）		現経営者が将来の事業承継を見据え、本業の競争力強化等の経営改善を行うことで、後継者が跡を継ぎたいくなるような経営状態への引き上げを図る。
4	事業承継計画策定又はセンターによる伴走支援	マッチングの実施	<p>【親族内承継】 株式等の事業用資産や代表権の承継時期を記載した事業承継計画を現経営者及び後継者とともに策定し、事業承継の円滑化を図る。</p> <p>【従業員・役員承継、社外への引継ぎ】 助言やM&amp;Aの可能性があり、譲渡先・譲受先の紹介を希望する場合には、仲介機関を活用する。</p>
5	事業承継の完了		株式・事業用資産や経営権の承継を実行する。



ポスト事業承継(成長・発展)

### 3 ネットワーク構成機関に期待される役割

	構成機関	主な役割
事業承継・引継ぎ支援センター	富山県新世紀産業機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継に関するワンストップ窓口として、親族内承継や第三者承継に係る幅広い支援を実施</li> <li>事業承継支援方針の立案・とりまとめ</li> <li>ネットワークの事務局機能</li> <li>ネットワーク構成員の相談に対する助言</li> <li>普及・広報活動</li> </ul>
公的機関	富山県商工労働部 地域産業支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク事務局(富山県事業承継・引継ぎ支援センター)と連携した各種支援の実施</li> <li>普及・広報活動</li> </ul>
	県内市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及・広報活動</li> <li>地域における取組との連携</li> </ul>
	経済産業省中部経済産業局	普及啓発から事業承継の円滑化のための総合的な政策立案、情報提供
	北陸財務局富山財務事務所	
	中小企業基盤整備機構	ネットワーク構成機関への支援、助言
	富山県中小企業活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生支援、普及・広報活動</li> </ul>
商工関係団体	富山県商工会議所連合会・ 商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継診断等を実施し、ニーズの把握及びその後のフォロー</li> <li>経営状況及び経営課題の整理と適切な支援機関または専門家等へのつなぎ</li> <li>普及・広報活動</li> </ul>
	富山県商工会連合会・商工会	
	富山県中小企業団体中央会	
	富山県経営者協会	
	富山経済同友会	
	富山県中小企業家同友会	
	富山県商店街振興組合連合会	
士業等専門家団体	富山県弁護士会	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務、会計、税務、経営等に関する専門的支援</li> <li>顧問先に対する事業承継の必要性に関する気づきの機会の提供</li> </ul>
	日本公認会計士協会北陸会	
	北陸税理士会富山県支部	
	富山県中小企業診断協会	
金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、北陸銀行、富山銀行、富山第一銀行、北國銀行、富山信用金庫、高岡信用金庫、新湊信用金庫、いかわ信用金庫、氷見伏木信用金庫、砺波信用金庫、石動信用金庫、富山県信用組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継診断等を実施し、ニーズの把握及びその後のフォロー</li> <li>取引先に対する事業承継に向けた準備の促し</li> <li>経営状況及び経営課題の整理と適切な支援機関または専門家等へのつなぎ</li> <li>セミナー・訪問等による情報提供や専門家の紹介</li> <li>M&amp;Aのマッチング実施</li> <li>事業承継時の金融支援</li> </ul>

#### 4 参考指標

##### <事業承継・引継ぎ支援センターの活動実績>

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
相談件数（親族内）	-	-	-	124	124
成約件数（親族内）	-	-	-	21	15
相談件数（譲渡）	66	77	81	96	121
成約件数（第三者）	7	20	24	22	28
承継診断の実施件数	1,384	2,220	2,447	2,612	2,035
承継計画策定件数	25	427	601	601	-
経営者保証支援申請件数	-	-	42	53	80
後継者人材バンク登録	-	-	-	20	24
エリアコーディネーターの 掘り起こし件数	-	-	-	-	136